

2009年3月期 第3四半期決算 および 通期業績見通し

2009年1月29日

株式会社 野村総合研究所



目次

1. 2009年3月期第3四半期決算について

2. 2009年3月期業績見通し

連結決算ハイライト <第3四半期>

(百万円)

	2008年3月期 3Q(10~12月)	2009年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	84,679	85,923	+1,244	+1.5%
営業利益	11,752	13,603	+1,851	+15.8%
営業利益率	13.9%	15.8%	+2.0P	
経常利益	12,243	14,079	+1,835	+15.0%
当期純利益	7,129	7,419	+290	+4.1%

連結決算ハイライト <第3四半期累計>

(百万円)

	2008年3月期 3Q累計(4~12月)	2009年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
売上高	249,824	251,208	+1,384	+0.6%
営業利益	39,167	37,322	△1,844	△4.7%
営業利益率	15.7%	14.9%	△0.8P	
経常利益	41,586	39,152	△2,434	△5.9%
当期純利益	25,466	21,651	△3,814	△15.0%

2009年3月期第3四半期 連結決算のキーワード

● 証券業向けの減収を保険業・その他産業等向けでカバー

1. 厳しい環境の中で、案件の見込める保険業・その他の産業向けに人的リソースシフトを行い、売上高は横ばい(前年同期比 +0.6%)を確保
2. 開発・製品販売の減収を運用サービスでカバー

● コストコントロールの取り組みを継続

1. 経費削減の徹底を行い、研究開発も質を重視しながら精査し実施。その結果、3Qの販管費は前年同期比で減少
2. 外部委託費の適正化に努め、運用サービスにおいて成果が現れ始める

連結P/Lハイライト

<第3四半期累計>

(百万円)

	2008年3月期 3Q累計(4~12月)	2009年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
売上高	249,824	251,208	+1,384	+0.6%
売上原価	173,441	175,894	+2,453	+1.4%
外注費	87,352	90,266	+2,913	+3.3%
売上総利益	76,383	75,314	△1,068	△1.4%
売上総利益率	30.6%	30.0%	△0.6P	
販管費	37,215	37,991	+776	+2.1%
営業利益	39,167	37,322	△1,844	△4.7%
営業利益率	15.7%	14.9%	△0.8P	

連結P/Lハイライト

<第3四半期累計> 続き

(百万円)

	2008年3月期 3Q累計(4~12月)	2009年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
営業利益	39,167	37,322	△1,844	△4.7%
営業外損益	2,419	1,829	△589	△24.4%
受取利息	947	796	△151	
受取配当金	1,238	1,029	△208	
経常利益	41,586	39,152	△2,434	△5.9%
特別損益	1,776	△1,390	△3,167	
投資有価証券売却益	1,771	-	△1,771	
投資有価証券評価損	-	△395	△395	
関係会社株式評価損	-	△642	△642	
法人税等	17,897	16,109	△1,787	
当期純利益	25,466	21,651	△3,814	△15.0%

業種別連結売上高

<第3四半期累計>

(百万円)

	2008年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	2009年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	増減額	増減率
証券業	109,959	44.0%	98,542	39.2%	△11,417	△10.4%
保険業	21,798	8.7%	34,920	13.9%	+13,122	+60.2%
銀行業	18,911	7.6%	18,968	7.6%	+56	+0.3%
その他金融業	19,930	8.0%	21,859	8.7%	+1,929	+9.7%
金融サービス業	170,599	68.3%	174,291	69.4%	+3,691	+2.2%
流通業	33,924	13.6%	32,518	12.9%	△1,406	△4.1%
その他産業等	45,299	18.1%	44,399	17.7%	△900	△2.0%
合計	249,824	100.0%	251,208	100.0%	+1,384	+0.6%
野村ホールディングス	73,198	29.3%	72,271	28.8%	△926	△1.3%
セブン&アイ・ホールディングス	27,845	11.1%	28,625	11.4%	+780	+2.8%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む

(注) 日本郵政公社については、2007年10月の民営・分社化以降、各顧客の属する業種に基づき集計

品目別連結売上高

<第3四半期累計>

(百万円)

	2008年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	2009年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	21,441	8.6%	24,810	9.9%	+3,369	+15.7%
開発・製品販売	111,338	44.6%	106,401	42.4%	△4,936	△4.4%
運用サービス	104,022	41.6%	111,298	44.3%	+7,275	+7.0%
商品販売	13,021	5.2%	8,697	3.5%	△4,324	△33.2%
ITソリューションサービス	228,382	91.4%	226,397	90.1%	△1,985	△0.9%
合 計	249,824	100.0%	251,208	100.0%	+1,384	+0.6%

連結受注残高

(百万円)

	2007年12月末	2008年12月末	増減額	増減率
コンサルティングサービス	6,263	5,290	△973	△15.5%
開発・製品販売	29,788	27,324	△2,464	△8.3%
運用サービス	32,260	35,659	+3,398	+10.5%
ITソリューションサービス	62,049	62,984	+934	+1.5%
合 計	68,313	68,274	△38	△0.1%
うち、期中分	58,818	63,869	+5,051	+8.6%

1. 2009年3月期第3四半期決算について

2. 2009年3月期業績見通し

2009年3月期 通期連結業績予想修正のポイント

- **証券業を中心とした金融業のIT投資マインドは更に悪化・長期化する見通し**

- **特に新規開発案件についても、計画変更による規模の縮小や、対応時期の延期などが顕在化**

- **コストコントロール活動を継続し、利益確保を目指す**

- **経費や外部委託費をコントロールし、減益幅の縮小に努める**

売上高＋連結受注残高の進捗

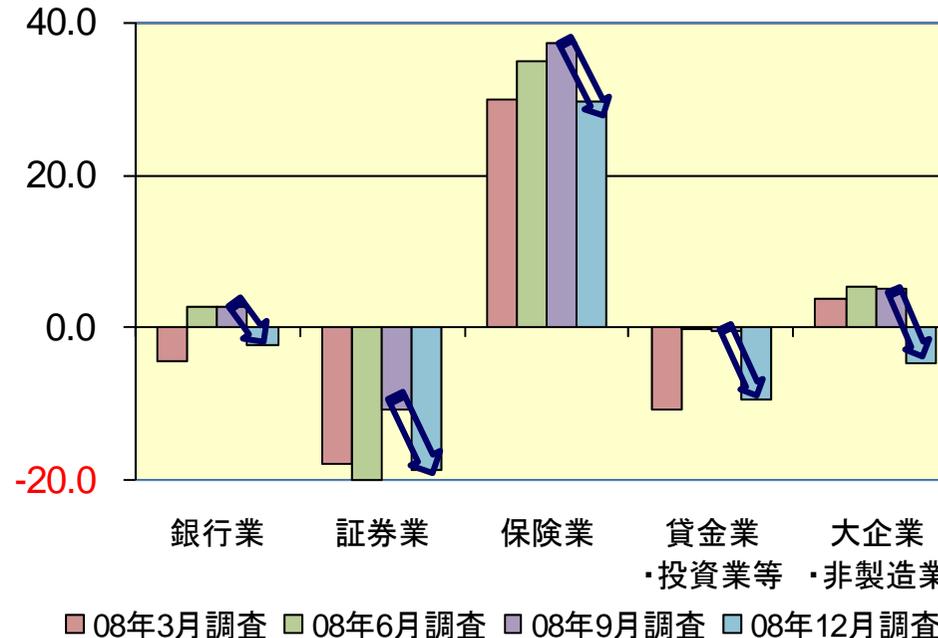
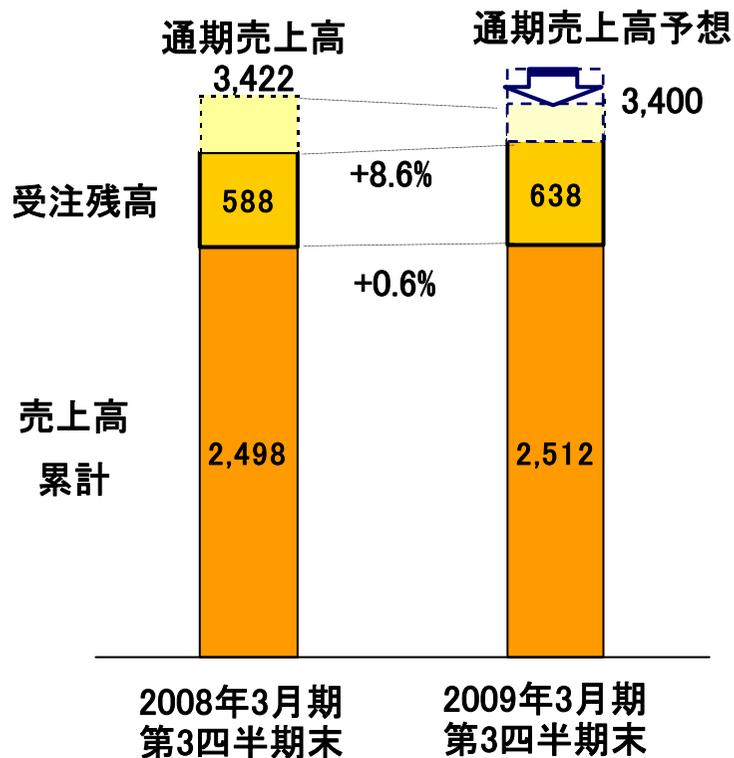
➤ 3Qまではほぼ業績予想通り推移しているものの、4Qの受注環境は厳しさが増している

売上高累計＋受注残高(当期分)

2009年3月期ソフトウェア投資額(計画)の推移

(単位:億円)

(前年比増加率(%))



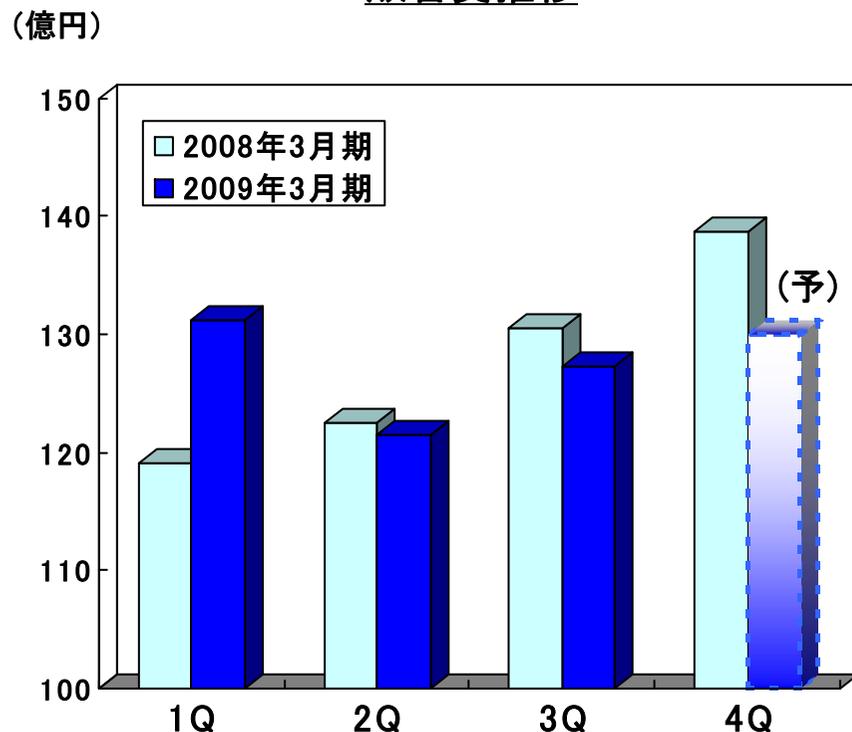
(出所)日銀短観よりNRI作成

コストコントロールの取り組みと今後の見通し

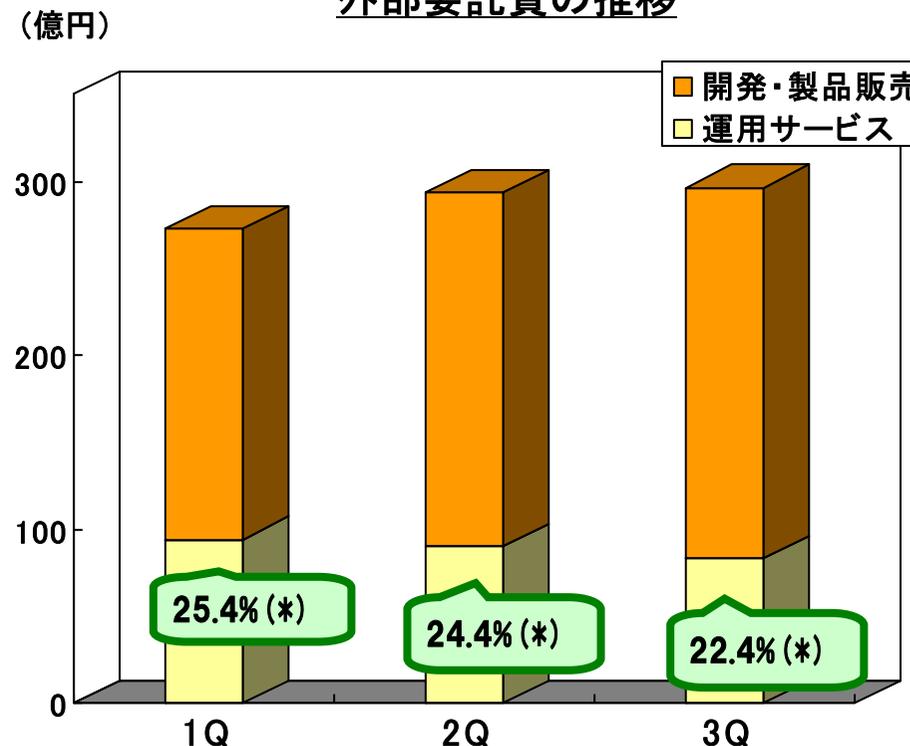
➤ 販管費コントロールの取り組みの成果が出始め、今後も継続・強化

- 研究開発は、質をコントロールしながら精査し実施
- 外部委託費は、運用で改善が見られたものの、もう一段のコントロールに努める

販管費推移



外部委託費の推移



(注*) 運用サービスの売上高に対する外部委託費率

2009年3月期 通期連結業績予想

(億円)

	2008年3月期 (実績)	2009年3月期 (1/29予想)	前期比 増減額	増減率	2009年3月期 (10/24予想)	前回予想差
売上高	3,422	3,400	△22	△0.7%	3,500	△100
営業利益	526	480	△46	△8.9%	480	-
営業利益率	15.4%	14.1%	△1.3P	-	13.7%	+0.4P
経常利益	555	500	△55	△9.9%	500	-
当期純利益	281	285	+3	+1.2%	285	-
1株当たり当期純利益	¥138.52	¥145.77	+¥7.26	+5.2%	¥145.40	+¥0.37

3Q累計実績と、通期の業績見通し

➤ 4Qは、新規開発案件への取り組みによる効率低下、新規営業への注力、環境悪化による稼働率低下等を見込む

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2006年3月期	売上高	606	718	668	862	2,855
	営業利益	62	101	83	116	364
	営業利益率	10.3%	14.2%	12.4%	13.6%	12.8%
2007年3月期	売上高	683	780	759	1,001	3,225
	営業利益	82	126	121	109	438
	営業利益率	12.0%	16.2%	15.9%	10.9%	13.6%
2008年3月期	売上高	774	876	846	924	3,422
	営業利益	107	166	117	134	526
	営業利益率	13.9%	19.0%	13.9%	14.6%	15.4%
2009年3月期	売上高	794	857	859	887	3,400
	営業利益	98	138	136	106	480
	営業利益率	12.4%	16.2%	15.8%	12.0%	14.1%

2009年3月期 業種別連結売上予想

(億円)

	2008年3月期 通期(実績)	2009年3月期 (1/29予想)	前期比		2009年3月期 (10/24予想)	前回予想差
			増減額	増減率		
証券業	1,521	1,300	△221	△14.6%	1,360	△60
保険業	308	500	+191	+62.1%	480	+20
銀行業	254	260	+5	+2.1%	270	△10
その他金融業	274	290	+15	+5.5%	310	△20
金融サービス業	2,359	2,350	△9	△0.4%	2,420	△70
流通業	445	430	△15	△3.5%	440	△10
その他産業等	617	620	+2	+0.4%	640	△20
合計	3,422	3,400	△22	△0.7%	3,500	△100

2009年3月期 品目別連結売上予想

(億円)

	2008年3月期 (実績)	2009年3月期 (1/29予想)	前期比		2009年3月期 (10/24予想)	前回予想差
			増減額	増減率		
コンサルティングサービス	303	330	+26	+8.8%	350	△20
開発・製品販売	1,501	1,450	△51	△3.4%	1,480	△30
運用サービス	1,408	1,490	+81	+5.8%	1,500	△10
商品販売	209	130	△79	△37.8%	170	△40
ITソリューションサービス	3,119	3,070	△49	△1.6%	3,150	△80
合 計	3,422	3,400	△22	△0.7%	3,500	△100

NRIから見た業種毎の動向、中期的見通し

➤ 短期的には、顧客のIT投資の抑制傾向が強く、事業環境は悪化

➤ 守りの中にも攻めのニーズはある

システムコスト削減（含むアウトソース）

基幹系システムの再構築 …

事業分野	短期見通し ('08~'09年度)	中期的見通し
証券	×	○
保険	○	△
銀行	△	○
その他金融	△	○
流通	△	△
その他産業等	○	○

-
- ・本資料は、2009年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
 - ・本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

参考資料

1. 2009年3月期 第3四半期決算ハイライト補足
2. 2009年3月期 第3四半期の取り組み（新聞、雑誌等の記事より抜粋含む）
3. プロジェクト事例
4. その他

連結決算ハイライト <第3四半期>

(百万円)

	2008年3月期 3Q(10~12月)	2009年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	84,679	85,923	+1,244	+1.5%
営業利益	11,752	13,603	+1,851	+15.8%
営業利益率	13.9%	15.8%	+2.0P	
経常利益	12,243	14,079	+1,835	+15.0%
当期純利益	7,129	7,419	+290	+4.1%

連結P/Lハイライト <第3四半期>

(百万円)

	2008年3月期 3Q(10~12月)	2009年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	84,679	85,923	+1,244	+1.5%
売上原価	59,875	59,592	△283	△0.5%
外注費	29,734	31,075	+1,340	+4.5%
売上総利益	24,803	26,331	+1,527	+6.2%
売上総利益率	29.3%	30.6%	+1.4P	
販管費	13,050	12,727	△323	△2.5%
営業利益	11,752	13,603	+1,851	+15.8%
営業利益率	13.9%	15.8%	+2.0P	

連結P/Lハイライト

<第3四半期> 続き

(百万円)

	2008年3月期 3Q(10~12月)	2009年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
営業利益	11,752	13,603	+1,851	+15.8%
営業外損益	491	475	△16	△3.3%
受取利息	330	252	△78	
受取配当金	150	166	+15	
経常利益	12,243	14,079	1,835	+15.0%
特別損益	393	△945	△1,338	
投資有価証券売却益	399	-	△399	
投資有価証券評価損	-	△303	△303	
関係会社株式評価損	-	△642	△642	
法人税等	5,508	5,713	+205	
当期純利益	7,129	7,419	+290	+4.1%

業種別連結売上高

<第3四半期>

(百万円)

	2008年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2009年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
証券業	35,951	42.5%	31,644	36.8%	△4,306	△12.0%
保険業	9,453	11.2%	13,708	16.0%	+4,255	+45.0%
銀行業	7,181	8.5%	6,842	8.0%	△339	△4.7%
その他金融業	7,071	8.4%	7,242	8.4%	+170	+2.4%
金融サービス業	59,658	70.5%	59,437	69.2%	△220	△0.4%
流通業	11,275	13.3%	10,887	12.7%	△388	△3.4%
その他産業等	13,744	16.2%	15,598	18.2%	+1,853	+13.5%
合計	84,679	100.0%	85,923	100.0%	+1,244	+1.5%
野村ホールディングス	24,106	28.5%	23,237	27.0%	△868	△3.6%
セブン&アイ・ホールディングス	9,622	11.4%	9,711	11.3%	+89	+0.9%

(注)野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高は、それぞれの子会社向け売上高を含む

品目別連結売上高

<第3四半期>

(百万円)

	2008年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2009年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	7,662	9.0%	8,104	9.4%	+441	+5.8%
開発・製品販売	37,300	44.0%	37,591	43.7%	+290	+0.8%
運用サービス	34,962	41.3%	37,208	43.3%	+2,245	+6.4%
商品販売	4,753	5.6%	3,019	3.5%	△1,733	△36.5%
ITソリューションサービス	77,016	91.0%	77,819	90.6%	+802	+1.0%
合 計	84,679	100.0%	85,923	100.0%	+1,244	+1.5%

2009年3月期第3四半期の取り組み

セブン銀行向け管理会計システム構築

■セブン銀行向けの管理会計システム、ATMの処理データを一元的に収集・管理し、事業毎に損益状況の把握や分析ができる環境を構築。これにより、ATM別・提携先別・拠点別・事業別・商品別・顧客別等のさまざまな切り口による収益構造・コスト構造を把握することが可能となり、データ分析に基づいた合理的な資源配分による戦略立案に役立てることができる

■NRIは今回のノウハウを生かし、金融機関の管理会計システム構築を支援して行く予定

2008年12月20日 日経産業新聞

2009年3月期第3四半期の取り組み

IT全般統制代行

■企業の情報システム部門が担うIT全般統制を支援するサービス「LINKBITS(リンクビッツ)」の提供を11月20日より開始。ネットワークを通じ、システムの本番環境へのアクセスと本稼働に関する統制業務を遠隔で代行する

■新サービスは主に、プログラム変更に関する本稼働プロセスとID・アクセス管理のサービスをNRIのサービス提供施設で集中的に代行し、統制状況を顧客に提供。IT全般統制コストの低減につなげられる

IT全般統制 関連サービス NRI

野村総合研究所(NRI)は業務遂行に必要なITインフラ管理(IT全般統制)支援サービスの提供を始めた。ネットワークを通じ、システムの本番環境へのアクセスと本稼働に関する統制業務を遠隔で代行する。コンサルティングだけでなく、遠隔代行まで手がけるIT全般統制関連サービスは国内初という。価格は初期導入費用を除き、月額105万円から。09年3月末までに3億円の売り上げを目指す。

新サービス「リンクビッツ」は主に、プログラム変更に関する本稼働プロセスとID・アクセス管理のサービスをNRIのサービス提供施設で集中的に代行し、統制状況を顧客に提供する。IT全般統制関連コストの低減につなげられる。

2008年11月26日 日刊工業新聞

2009年3月期第3四半期の取り組み

ID管理ソリューション「Uni-ID」

- インターネット上でのサービス利用者に対し、ID情報を発行し、管理する企業間でIDの認証と相互運用をできるようにするシステムを開発。11月5日より発売開始
- 利用者の複数ID管理の負荷を大幅に軽減する。またID発行企業にとっても、個人情報の維持管理の負荷が軽減できる
- サービス提供形態については、事業者のニーズに合わせて、ASPサービスでの提供や、コンサルティングを含む構築サービスとして提供可能

NR I ID情報を複数企業間で共有 管理ソリューション発売

野村総合研究所（NR I）は、インターネット上でのサービスの利用者に対し、マイデンティティ情報（ID情報）を発行し、管理する企業間でIDの認証と相互運用をできるようにするシステムを開発し、5日から販売を始めた。開発したID管理ソリューション「Uni-ID」は、（ユニアイディー）」は、

ID情報を複数の企業間で安全に共有できるようにする仕組みで、利用者が行わざるを得なかった複数のID管理の負荷を大幅に軽減する。ID発行企業にとっても、個人情報の維持管理の負荷が軽減できる。採用した技術は、昨今普及が進むOpenIDやSAML、LDAP、アクティブディレクトリなどの

2008年11月06日 電波新聞

2009年3月期第3四半期の取り組み

OSSを使いシングルサインオン環境構築

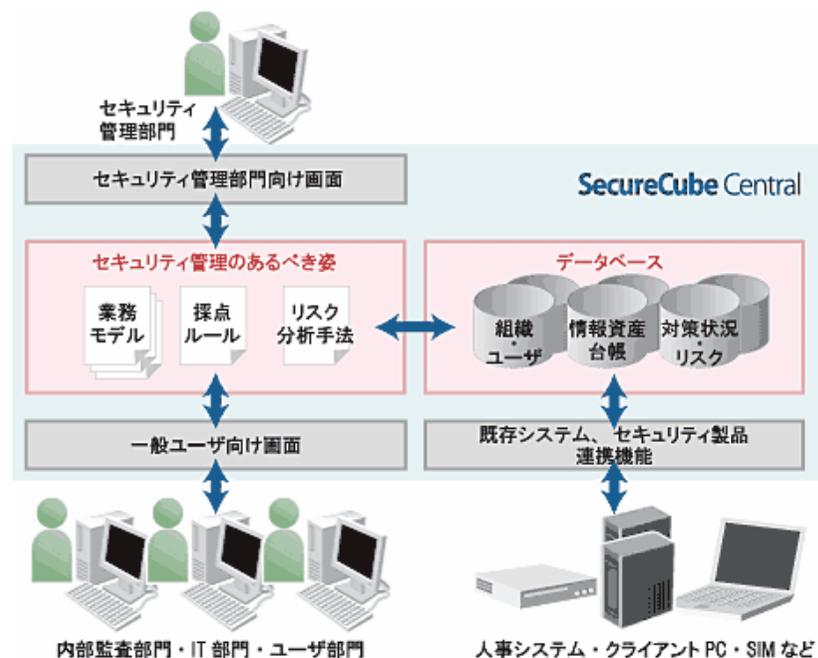
- オープンソースソフト(OSS)を使い、一度の認証により複数のシステムの利用を可能にする「シングルサインオン」システムの構築サービス「OpenSSO」を開始
- ライセンス料が必要な従来のソフトを使う場合に比べ、5年間の運用コストを約半分に削減できる
- NRI開発「Uni-ID」をOpenSSOと統合することで、企業内のシングルサインオンだけでなく、企業間のシングルサインオンを実現できる
- 今後3年間で約50社への導入を目指す

2008年12月12日 日経産業新聞

2009年3月期第3四半期の取り組み

情報セキュリティ管理業務を改善・効率化

- NRIセキュアテクノロジーズが、企業内セキュリティ管理業務を改善・効率化するという新しいコンセプトに基づいた「セキュアキューブ/セントラル」の販売を2008年12月4日から開始
- 企業におけるパソコンの設定や社員への教育など、現在のセキュリティ対策の状況を入力すると安全性やリスクを採点できる機能を持つ
- 汎用パッケージとして提供すると共に、コンサルティングや導入SIもあわせて提供する



2008年12月8日 日経産業新聞

2009年3月期第3四半期の取り組み

グループ企業再編

■2子会社の売却や子会社同士の統合によるグループ再編を発表

■ITや経営系の研修事業を展開しているNRIラーニングネットワークをキャノンマーケティングジャパンに、保険業界向けのシステム開発を手がけるインステクノをソフト開発の東邦システムサイエンスにそれぞれ全株式を09年4月に譲渡する予定

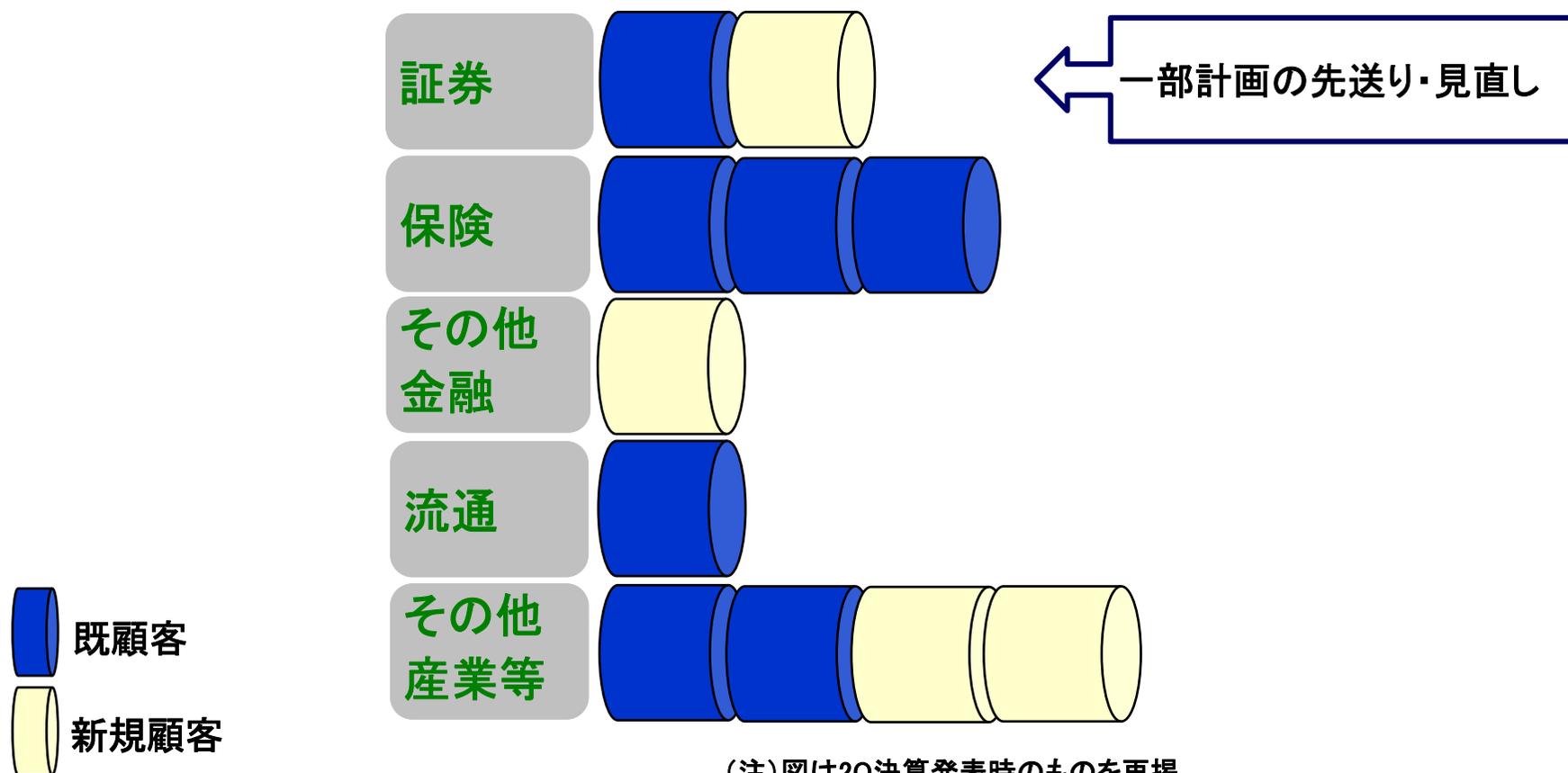
■また、インターネット技術を使ったシステム構築を手がけるNRIネットワークコミュニケーションズとマーケティング支援のNRIウェブランディアを09年4月1日付で合併させる

2008年12月15日 日本経済新聞

大型システム開発プロジェクト案件

➤ 証券業を中心に、計画変更による規模の縮小や、対応時期の延期などが顕在化

＜2009年3月期下半期大型プロジェクトの受注見通し＞



(注) 図は2Q決算発表時のものを再掲

プロジェクト事例

- Daybreak/PLは、貸金業法・割販法の改正に対応した指定信用情報機関への接続サービス
- 2009年6月サービス開始予定



株式会社 青山キャピタル 様



株式会社 オリエントコーポレーション 様



株式会社 ジューシービー 様



スロミス株式会社 様



株式会社 ライフ 様

※50音順

他5社 **Daybreak/PL** の採用内定

その他 - 業績補足説明資料

■ 売上高3,400億円・営業利益480億円の収支モデル

(億円)

	2008年3月期 (実績)	2009年3月期 (1/29予想)注	前期比		2009年3月期 (10/24予想)注
			金額	増減率	
売上高	3,422	3,400	△22	△0.7%	3,500
売上原価	2,385	2,410	+24	+1.0%	2,500
うち労務費	528	550	+21	+4.1%	570
うち外注費	1,185	1,240	+54	+4.6%	1,250
うち減価償却費	152	200	+47	+31.4%	200
売上総利益	1,037	990	△47	△4.6%	1,000
粗利率	30.3%	29.1%	△1.2P		28.6%
販管費	510	510	△0	△0.2%	520
営業利益	526	480	△46	△8.9%	480
営業利益率	15.4%	14.1%	△1.3P		13.7%

(注) 収支モデル作成のための連結想定値

その他 - ブランド向上に向けて、引き続き活動中！

フォーラム



新春フォーラムを開催 2009年1月22日 大阪
2009年1月27日 東京



ノムラ・インベストメントフォーラム2008へ参加
2008年12月1日

出版物



東洋経済新報社発行